1. 巡回監査 | (職業倫理・巡回監査)

【職業倫理】

	1	TKC創設の理念
(1) TKC創設とTKC全国会結 成	2	TKC全国会の結成目的
	3	生涯研修制度
	4	TKC会計人の行動基準書
	(5)	書面添付の推進
	6	TKC会計人の基本理念
	1	基本理念
(2) T K C 理念	2	職業会計人の実践的行動規範
	3	税理士業務
	4	幹部職員錬成

【巡回監査】

(1)法律からの要請に基づき実施 する巡回監査	1	巡回監査の必要性	
	2	税理士の使命としての巡回監査	
	3	巡回監査体制の構築	
9 ②心口血且	4	関与先指導における基本的姿勢	
	5	証憑と監査証拠	
	1	経営助言の意義	
(2)社会からの要請に応えるため	2	経営助言の基本的考え方	
に実施する巡回監査業務	3	経営改善計画の作成	
に大肥する心固血且未物	4	保健指導の必要性	
	(5)	共済制度の考え方	
	1	税理士法第33条の2第1項	
(3)税理士法の要請に基づき実施	2	意見聴取並びに虚偽記載に対する罰則規定	
する書面添付	3	事務運営指針	
	4	書面添付制度の意義と効果	
(4)社会からの期待が広がる書面	1	社会からの期待が広がる書面添付	
添付	2	これからの税理士業務	
ניו אנא	3	記帳条件と情報の信頼性	
	1	TKCの創業と事業目的	
	2	システムの開発思想	
	3	過去データの訂正・追加・削除処理の禁止	
(5)TKCシステムの開発思想	4	電子帳簿保存法	
(5) 「NO>ハノ 互の開充心感	5	税理士事務所用システム	
	6	関与先企業用システム	
	7	記帳適時性証明書	
	8	TKC会員による巡回監査と月次決算	

2. 巡回監査 || (企業会計・経営助言)

【企業会計】

(1) 会計業務と決算書	① 会計とは		
	② 会計業務とは		
	③ 決算書とは		
	④ 決算書の役割とは		
	⑤ 月次決算とは		
	① 企業会計原則		
(2) 会計基準	② 国際会計基準		
(2) 云司 鏊华	③ 企業会計基準		
	④ 中小企業会計基準		
	① 財務諸表の体系		
	② 貸借対照表		
(3) 財務諸表	③ 損益計算書		
(3) 約奶箱衣	④ 株主資本等変動計算書		
	⑤ キャッシュ・フロー計算書		
	⑥ 個別注記表		
	① 期間損益計算		
(4) 損益会計	② 収益・費用の認識基準		
	③ 費用・収益対応の原則		
	① 資産の意義・分類		
	② 資産の評価基準		
(5) 資産会計	③ 費用配分の原則		
(5) 其注五日	④ 流動資産		
	⑤ 固定資産		
	⑥ 繰延資産		
	① 負債の意義と分類		
	② 流動負債		
(6) 負債会計	③ 固定負債		
	④ 引当金		
	⑤ 偶発債務		
	① 純資産の意義と分類		
(7) 純資産会計	② 株主資本		
(1/ 党具)生云山	③ 剰余金		
	④ 株主資本以外の項目		
(8) 中小会計要領	① 中小会計要領とは		

【経営助言】

(1) 変動損益計算書	1	損益分岐点・収支分岐点
	2	変動損益計算書の分析
(2) 財務分析	1	経営指標
	2	収益性分析
ווי נל מנו נא (ב)	3	生産性分析
	4	安全性分析・債務償還能力
	1	資金繰りの基礎
(3) 資金繰り	2	資金移動図表
(3) 貝並深り	3	資金繰り予定表の作成
	4	資金繰り改善
(4) 経営計画	1	目標変動損益計算書
(5) 業績管理	1	業績検討会
(3) 未假日生	2	部門別業績管理

3. 所得税法

	ī	
	1	所得税法の概要
	2	各種所得と各種所得の金額の計算
	3	事業所得の金額の計算
	4	譲渡所得の金額の計算
	(5)	課税標準・課税所得金額の計算
	6	所得控除の計算
	7	納付税額の計算
(1) 所得税法	8	譲渡所得の特例
(1) 19114/00/12	9	有価証券の譲渡
	10	金融商品に係る課税関係
	11)	平均課税制度
	12	源泉徴収
	13	給与所得者の所得税の取扱い
	14)	事業を承継した場合の所得計算
	15)	法人成りに伴う所得計算
	16)	確定申告書の様式

4. 法人税法

す.		
	1	法人税法の概要
	2	各事業年度の所得の金額
	3	申告・納付
	4	受取配当等
	(5)	資産の評価損益
	6	棚卸資産
	7	有価証券
	8	外貨建取引の換算等
	9	減価償却
	10	繰延資産
	11)	給与
	12	交際費等
	13)	使途秘匿金
	14)	寄付金
	15)	租税公課及び納税充当金
	16)	圧縮記帳
(1) 法人税法	17)	土地取引等
	18)	引当金等
	19)	保険料
	20	短期の前払費用
	21)	各種団体の会費・入会金等
	22	海外渡航費
	23)	不正行為等に係る費用の取扱い
	24)	欠損金
	25)	税効果会計
	26)	自己株式
	27)	組織再編税制
	28)	グループ法人税制
	29	連結納税
	30	税額計算
	31)	国際課税
	32)	会社の解散
	33	届出書並びに申請書

5. 消費稅法

0. // A 只 // / / / / / / / / / / / / / / /		
	1	消費税法の概要
	2	納税義務者
	3	課税の対象
	4	資産の譲渡等の時期
	(5)	課税標準
	6	税額控除等
	7	国境を越えた役務の提供
(1) 消費税法	8	申告・納付・還付
(1) 消質忧冻	9	申告書及び付表の作成
	10	地方消費税の計算
	11)	消費税及び地方消費税と印紙税
	12	控除対象外消費税額等
	13)	国・地方公共団体等(公益法人等)に対する特例
	14)	法人成りの場合等の注意点
	15)	リース取引があった場合の注意点
	16)	消費税関係申告書等

6. 相続税法

O. 1日的近7元/五		
(1) 相続税法【民法編】	1	相続人と相続順位
	2	相続の承認と放棄
	3	相続分
	4	遺言と遺留分
	(5)	贈与
	1	相続税の概要
	2	相続税の納税義務者
	3	相続税が課税される財産
	4	相続税の非課税財産
	(5)	小規模宅地等の減額金額
(2) 相続税法【相続税編】	6	特定計画山林の減額金額
(2) 个日形几个九,云 【个日形几个九形册】	7	債務控除
	8	相続税額の計算
		i)各人毎の課税価格の計算
		ii)相続税の総額の計算
		iii)各人毎の納付税額の計算
	9	相続税の申告と納付
	1	贈与税の概要
	2	贈与税額の計算
	3	贈与税の配偶者控除
(3) 相続税法【贈与税編】	4	相続時精算課税制度
	5	住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税の特例
	6	直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税制度
	7	直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税制度
	8	贈与税の申告と納付
	1	財産評価の概要
	2	宅地
	3	宅地の上に存する権利
	4	農地
	5	家屋・構築物
(4) 相続税法【財産評価編】	6	動産
	7	株式
	8	公社債等
	9	預貯金
	10	貸付金債権等
	11)	受取手形等
	12	ゴルフ会員権